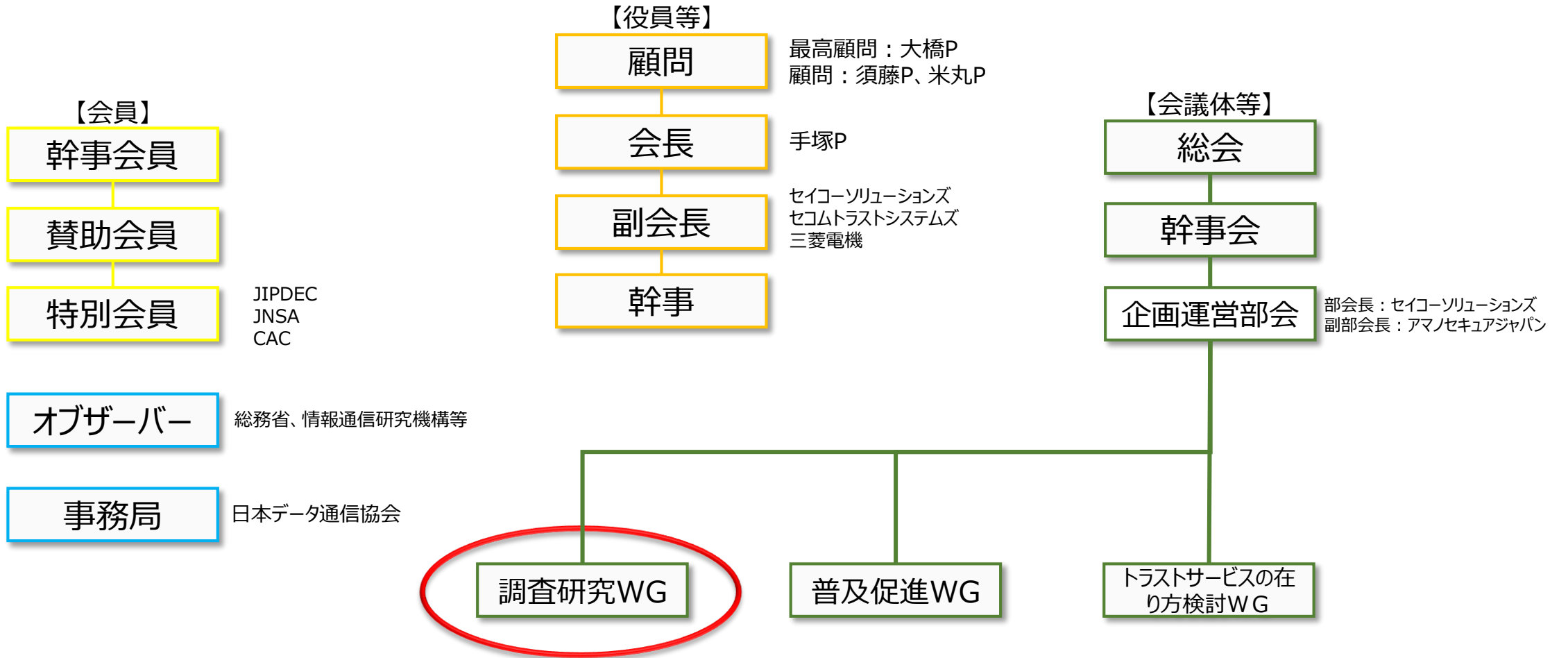


調査研究WGのご紹介

2018/7/13

トラストサービス推進フォーラム

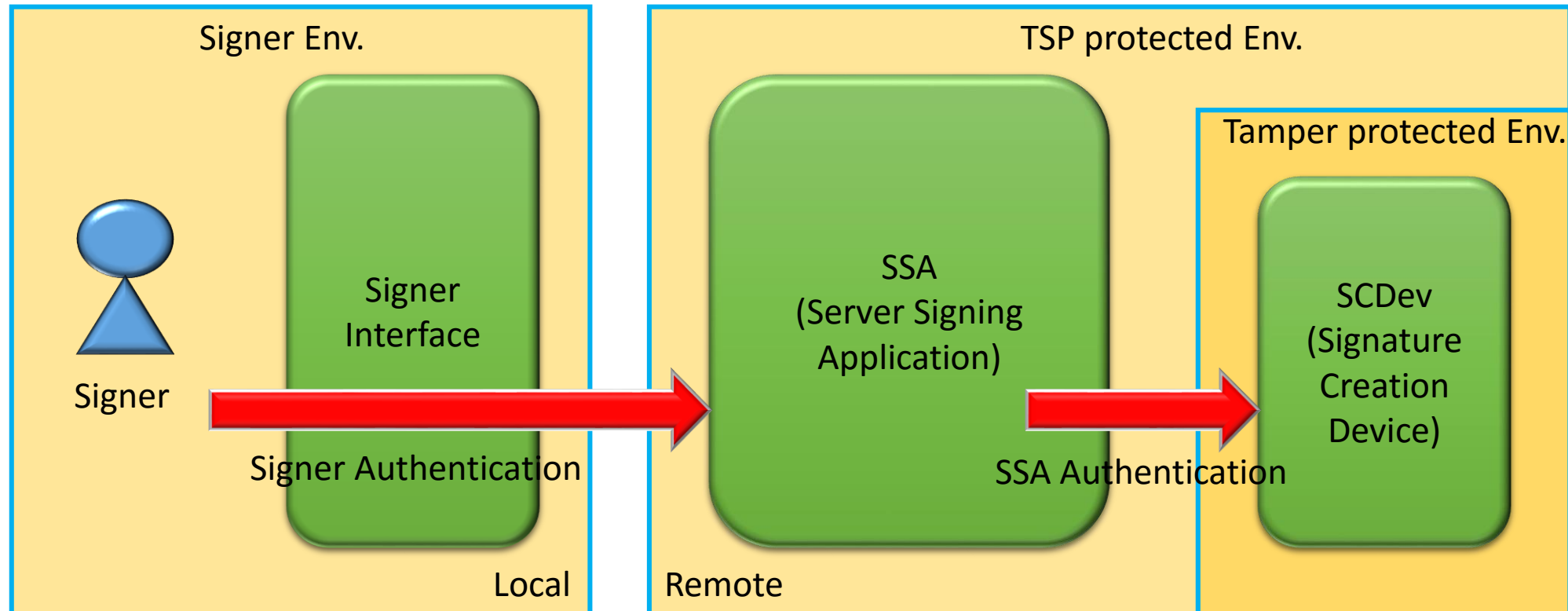
調査研究WG



- (1) JNSA電子署名WG及びJT2A（日本トラストテクノロジー協議会）との共同作業
 - ① リモート署名ガイドラインの検討
 - ② 真正性保証ガイドラインの検討
 - ③ 署名検証ガイドラインの検討

- (2) ブロックチェーンのトラストサービスにおける位置付けに関する勉強会

遠隔の署名サーバ上で『個人』の署名鍵を管理する形態の署名生成サービス



なぜリモート署名が重要なのか？

平成27年度 電子署名法研究会調査報告書のまとめから抜粋

- リモート署名は、すでに欧州や米国において広く利用されているサービスであり、電子証明書及び電子署名の利用を拡大するものである。
- また、我が国においても2016年からマイナンバーカードの利活用が進み、2017年にはマイナポータルにおいて官民が連携し、各種の申請や手続きが電子化されることで国民にとっても電子証明書及び電子署名がより身近に利用できる環境が整う。
- さらに、昨今の電子契約については、利便性が高く、安全なサービスが求められるため、本事業で検討したリモート署名は、この電子契約の促進に資するものであり、より安全な社会経済の更なる発展に向けて大きく貢献する。

平成28年度 第一回電子署名法研究会の議事要旨から抜粋

- クラウド時代の電子署名のあり方が重要であると考えている。仮にリモート署名が実現できないとすると、クラウドサービス上では自然人の意思の推定効を担保する仕組みが出来ないことになってしまう。

- 検討の進め方

JT2Aのリモート署名タスクフォースに参加して検討するか、あるいは同タスクフォースから逐次提供される資料に対してレビューコメントを提出。

- 「平成29年度 タイムスタンプ、電子署名等のトラストサービスの利用動向に関する調査報告※1」の提言にあるガイドラインを検討する

※1 http://www.soumu.go.jp/main_content/000557577.pdf

一部の分野では電子文書に係る完全性や真正性を担保するためのガイドラインが整備されているが、分野を横断するようなガイドラインが存在しない。同位置付けにあると思われる「オンライン手続におけるリスク評価及び電子署名・認証ガイドライン※2」があるが、存在証明としてのタイムスタンプの効果に言及しておらず、充分とはいえない。適用する技術及び文書の性質の正しい理解のもと、分野共通の完全性や真正性を中心とするトラストに関するガイドラインを整備することも考えられる。

※2 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/guide_line/guideline100831.pdf

- 検討の進め方

JT2Aの真正性保証TFの検討内容を共有しつつ個別に作業を進め、最終成果物は可能であればマージする。

- 調査研究WGの2012年度活動成果物として作成した「電子署名検証ガイドラインv1.0.0※¹」をETSIなどの最新状況を踏まえて改定する。

※¹ <https://www.dekyo.or.jp/tbf/data/seika/densiguide.pdf>

- 検討の進め方

JNSAの署名検証TFに参加して共同で検討を進めガイドラインを作成する。

JTSF ブロックチェーンのトラストサービスにおける位置付けに関する勉強会

- TSF内外から講師を招き、あるいは参考文献を調査することによりブロックチェーンに関する勉強会を数回実施する。
- ブロックチェーンのトラストやトラストサービスとの関係性を把握し、TSF内で共通の認識を形成し、可能であれば報告書にまとめる。
- 参考文献案：



ブロックチェーン技術の教科書
佐藤雅史 他 (著)
シーアンドアール研究所 (2018/4/18)



ブロックチェーン技術の未解決問題
松尾真一郎 他 (著)
日経BP社 (2018/1/18)



TSF 及び 調査研究WG に参加ご希望の方、ご質問のある方は下記までお問合せください。

お問合せ先：一般財団法人 日本データ通信協会
 トラストサービス推進フォーラム事務局

メール : tsf@dekyo.or.jp

電話 : 03-5907-3813

Web : <https://www.dekyo.or.jp/tsf/>